

2025 年 8 月 25 日

各 位

上 場 会 社 名 株式会社 Def consulting
代 表 者 代表取締役社長 下村 優太
(コード：4833 東証グロース市場)
問 合 せ 先 責 任 者 管理部管掌執行役員 岩崎 雅一
(TEL 03-5786-3800)

新たな事業（ビットコイントレジャーリー事業）の開始に関するお知らせ

当社は、2025 年 8 月 25 日開催の取締役会において、当社の財務基盤の強化及び新たな成長機会の創出を目的とした取り組みの一環として、新たな事業であるビットコイントレジャーリー事業を開始することを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 新たな事業への参入背景

当社は、2025 年 3 月末時点において、時価総額（24.3 億円）が東京証券取引所グロース市場の上場維持基準である 40 億円を満たしておらず、成長加速に向けた更なる打ち手が必要であると認識しております。

その一環として、当社は、2025 年 5 月 30 日付で「第三者割当による第 6 回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第 1 回無担保普通社債の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にて開示したとおり、既存事業の強化を目的とした人材採用、M&A、資本業務提携等の成長投資に備えた資金の先行確保を目的に資金調達を実施しました。これにより、将来の事業拡大に向けた打ち手の選択肢をあらかじめ拡充し、好機を逸しない体制を構築しております。

当社としては、上記のような M&A 戦略に留まらず、様々なインオーガニック戦略を駆使することで上場維持基準の充足は当然のこととして、それ以上の高い成長を目指し、早期に投資家の期待に応えられるような企業価値の向上に努める義務があると考えております。

それを踏まえ、当社は、ビットコイントレジャーリー戦略を新たな事業として開始します。

ビットコイントレジャーリー戦略（以下、「本戦略」といいます。）とは、世界的な長期にわたる金融緩和の影響から米ドルや日本円等の既存法定通貨の価値が減価している中、発行上限が定められており、代表的なオルタナティブ資産であるゴールドにも例えられることから、近年では「デジタルゴールド」とも位置付けられるビットコインを対象として、その取得と備蓄を進めるという戦略であります。

投資家をはじめとする市場参加者の間では、ビットコインの発行上限に基づく希少性や将来の価値向上の可能性に着目し、早期に一定量のビットコインを保有する本戦略を推進する企業を高く評価する傾向が見受けられます。

当社としても、本戦略を推進する企業は市場から大きな注目を集め、資本市場におけるプレゼンス向上や投資家層の拡大といった積極的な反響を得ていると認識しております。

かかる環境のなか、当社もビットコインの内在価値を高く評価し、将来的な財務基盤の強化や保有ビットコインを活用した新たな収益源の確保といったことを目的に本戦略を打ち出すことで、既存事業であるコンサルティング事業の黒字化達成以前に早期に企業価値向上を果たす狙いを有しております。

2. 事業の概要

(1) 新たな事業の内容

当社としては、コンサルティング事業の着実な成長と並行して、本戦略を第二のビジネスの柱とし、中長期でのビットコイン保有を前提としながら、早期かつ相当量の備蓄を進め、保有するビットコインの運用等によるインカムゲインも設計し、中長期での企業価値向上に資する保有・運用計画を進めてまいります。

なお、ビットコインは、価格変動が大きく、市況によっては取得額を下回る評価額となる可能性があります。

るほか、暗号資産市場の規制動向や流動性低下、為替変動等による影響を受けるリスクがあります。

これらは当社の保有資産価値や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社は取得数量の分散、取得時期の適正化、市場動向のモニタリング及び保有比率の管理等によりリスク低減を図ります。

(2) 新たな事業を開始する時期

本事業は、2025 年 9 月より開始する予定であり、それに向けて段階的に準備を進めてまいります。

まずは、財務戦略としてのビットコイン取得・運用を進め、その後、市場環境や規制動向を見極めながら、暗号資産関連の新規事業の展開を検討してまいります。

なお、今後、本戦略の進捗状況及び暗号資産関連の新規事業の展開等に伴い、開示します。

(3) 新たな事業のために特別に支出する予定額の合計額

当社は、新たな事業として、ビットコイントレジャーリー事業を開始するにあたり、本日（2025 年 8 月 25 日）付で「第 7 回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第 8 回新株予約権の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にて開示しましたが、今回の資金調達の使途として「ビットコイントレジャーリー戦略に基づくビットコイン（Bitcoin）取得」に約 4,982 百万円の支出する予定です。

詳細につきましては、本日（2025 年 8 月 25 日）公表しました「第 7 回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第 8 回新株予約権の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 今後の見通し

本件につきましては、当社の中長期での企業価値向上に資する事業であると考えておりますが、現時点における業績への具体的な影響は未定であります。

今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示します。

以上